

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 復帰50年を迎える沖縄
- 4、5面 革新の波が再来した中南米・カリブ海地域
- 6面 ASEANの歩み(上)
- 7面 列島AALA
- 8面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2022年3月1日 No.740

## 国際情勢を切り拓く 第8次国際署名を 今こそ大いに広げよう

ミャンマーでの軍部によるクーデターからちょうど1年が経ちました。息長く続く市民的不服従運動(CDM)に呼応した取り組みが求められます。

ASEANは昨年4月の首脳会議への、クーデター首謀者、ミンアウンフライン国軍総司令官の参加を認めました。「ASEANは軍事クーデターを支持するのか」といった批判も当時ありました。しかし大切なことは、この首脳会議で、5項目の「合意」が結ばれたことです。「合意」は次のとおりです。

1. 暴力行為を即時停止、全ての関係者が最大限自制
2. 平和的解決策を模索するための関係者間での建設的な対話を開始
3. ASEAN議長の特使が、対話プロセスの仲介を行い、ASEAN事務総長がそれを補佐
4. ASEANはASEAN防災人道支援調整センターを通じ、人道的支援を行う
5. 特使と代表団はミャンマーを訪問してすべての関係者と面談を行う

現在においても、この5項目「合意」は、ASEANの対応の基本となっており、昨年10月に開催されたASEAN首脳会議では、この合意が十分履行されていないとし、国軍総司令官の出席を認めま



2017年12月6日、フィリピン外務省ASEAN局に署名を提出する

せんでした。

インドネシア、マレーシアは「包括的なプロセスで民主主義を回復するまで、ミャンマーの政治的表がASEAN首脳会合に参加するべきではない」としています。他方、今年ASEAN議長国であるカンボジアは、フン・セン首相が1月7、8日にミャンマー訪問し、ミンアウンフライン氏と面談し、「ミャンマー内の緊張緩和と、全ての利害関係者による建設的な対話を目指し、ミャンマーを力強くサポートする」としました。

ミャンマーがASEANに加盟した際、欧米は「軍事政権はASEANから排除すべき」としましたが、

ASEANは「悪い子でも私たちの家族だ」とミャンマーを守りました。ミャンマーの「民主化」はASEANのこのような息長い取り組みの成果です。

私たちに重要なのは、大国の介入を許さず、ミャンマー軍部と関係を持つ日本政府に厳しい対応を求めることです。「紛争の話し合い解決」を求める第8次国際署名を通じた取り組みがますます大切です。カンボジアにはASEAN議長国として、それにふさわしい取り組みを求めるとともに、11月予定のカンボジアへの署名提出ツアーで多様なカンボジア市民との交流を行いましょう。(坂本 恵)

# 復帰50年を迎える 沖縄が映し出す日本

亀山 統一

(日本科学者会議平和問題研究委員・琉球大学)

## 「基地のない平和な島」こそ 揺るがぬ原点

今年、沖縄は復帰50年を迎えます。琉球政府の「復帰措置に関する建議書」(1971年)は、人びとが復帰を願った理由として、平和憲法下での人権保障、基地のない平和な島、核兵器のない沖縄、安定し豊かで希望の持てる県民生活・経済の4つの実現を挙げています。そして、復帰にあたっては県民の福祉を最優先に考え、(1) 地方自治権の確立、(2) 反戦平和の理念をつらぬく、(3) 基本的人権の確立、(4) 県民本位の経済開発を求めています。この要求は遠く実現していません。

基地問題の象徴として、辺野古新基地の建設は、「基地のない平和な島」を求める沖縄の悲願に反し、米軍駐留を固定化・永久化します。沖縄は出撃地とされ、加害者的役割を負い続けます。だから認められません。これは沖縄の一貫した主張です。主権在民の民主国家の政府なら、1997年の名護市民投票で辺野古を断念しています。現行案に対しても、2019年の沖縄県民投票の結果は明白です。しかし、自公政権は「粛々と」建設を続けています。

## 自然環境が基地の犠牲にされる

政府が民意に従わなくても、具体的な法律の規定なら政府を拘束します。

そこで辺野古・大浦湾の自然の価値を訴えました。政府の環境ア



浦添新軍港予定地に広がる貴重な天然海岸。奥的那覇港湾に接して埋立造成を行う。左は米軍キャンプキンザー、海岸道路と左端の建物(スーパ)は基地返還により近年建設された(写真:奥間政則氏提供)

セスメントは欠陥だらけです。辺野古・大浦湾の陸海域は、本来やんばる国立公園や世界自然遺産に入れるべき貴重な自然です。しかし、国はそれを承知で埋め立てを強行し、ジュゴンを蹴散らすような調査や建設作業を行い、藻場やサンゴ礁を破壊してきました。

サンゴ礁を破壊すると水産資源に影響を与えるので、埋立事業者は漁業法や水産資源保護法に基づき沖縄県が制定した漁業調整規則に従わなければなりません。しかし、防衛省沖縄防衛局は、2017年に県知事の「岩礁破碎許可」をとらずに工事を強行しました。2020年には、沖縄防衛局の「造礁サンゴ類特別採補許可」申請に対して県知事は許可しなかったところ、農林水産大臣が知事に対して許可するよう「是正の指示」をしました。これを裁判所も追認しました。

## 沖縄県知事を潰し 地方自治を破壊する

行政機関による公権力の行使(沖縄県知事の埋立事業者に対する、埋立承認の取り消し・撤回、サンゴ移植を許可しないなどの「処分」)に不服な者は、その処分の根拠となる法律を所管する大臣

に申し立てて「行政不服審査」を受けられます。これは、行政機関よりも圧倒的に無力な個人や一企業などを守り、行政の不当な権力行使をチェックする制度です。だから、明らかに自治体や政府機関としてふるまっている当事者は、この制度を使えません。

沖縄防衛局は国の機関です。そして「軍事基地をつくる」「米軍基地に立ち入って工事を行う」という、国の機関でなければできない資格で埋立事業をしています。当然、行政不服審査は受けられないはずですが。しかし、沖縄防衛局は県の処分を受けると、「私人と同じ立場だ」として同じ内閣の一員である農水大臣や国交大臣に不服を申し立てました。大臣たちは沖縄県の処分を取り消す裁決をしました。

そこで県は裁判所に訴えました。裁判所は、埋立承認については「海を埋め立てるということでは国も民間企業も変わらない」「法律の所管大臣は法律を適正に解釈適用するのだから、同じ内閣といっても防衛省の求めどおりの判断はしない」という理屈で追認しました。

サンゴ移植については、埋立区域内に軟弱地盤があるとわかり、その埋立工法の変更が申請さ

れ、知事が許可しない限り埋立が完成しないので、県は移植許可を出さずにきました。埋立できないなら移植はムダな自然破壊だからです。しかし昨年、最高裁判所は、軟弱地盤がない場所では国に埋立の権限があるから沖縄県がその埋立のための移植許可をしないのは違法だと判断しました。5人の判事のうち2人が沖縄県側の主張を認めましたが、結局政府追認の判決でした。

一連の暴挙で、自然保護や、公共財産である海の保全のための法制度が損なわれました。さらに、地方自治の土台が壊されてしまったのです。

## 再び沖縄を戦場にする 日米共同作戦計画

政府は、駐留米軍の抑止力により沖縄・日本が守られ、アジアが安定していると言います。しかし、中国が軍事力を飛躍的に近代化・強化させた今日、在日米軍の優位は揺らいでおり、米軍は新戦略を採っています。米海兵隊の「遠征前進基地作戦」(EABO)では、優勢な中国に対抗するため、既存の基地と艦船・航空機からの攻撃に加えて、多数の離島に小部隊が入って臨時の要塞を作って敵国を一斉攻撃します。同時に多数のミサイルを撃てるし、部隊・基地の生存可能性も高まるからです。

昨年末の共同通信の報道によると、日米両政府は、台湾有事の際に自衛隊の協力で米軍が琉球列島の島々に臨時の攻撃用軍事拠点を置く、新たな日米共同作戦計画を策定しています。琉球列島をEABOの戦場にして住民を戦火にさらす作戦のどこが「防衛」「安全保障」でしょうか。日本軍が沖縄を捨て石にした1945年の沖縄戦と同じ構図です。

日本政府は、九州と琉球列島に次々と自衛隊基地・部隊を新設し、米軍に自衛隊基地を提供し、新たな共同訓練をし、宇宙・サイバー・

電磁波の領域を強化しています。これらが米国のアジア軍事戦略の土台にされます。そして、岸田首相は自衛隊の敵基地攻撃能力獲得も否定しません。

「軍隊が戦争を呼び込む」「沖縄戦の悲劇が再び起こる」とは県民の妄想ではなく、日米両政府自身が今描いている計画なのです。

沖縄では辺野古に加えて注目されるのが、浦添新軍港の問題です。米軍那覇軍港の「移設」先として政府が急に推進し始めました。島に住む私たちの命と経済を支える那覇港の浦添地区に、米軍の軍港を新設するのです。貴重な自然海岸を埋め立てて失わせ、東アジアの軍事対立をあおり、那覇港を攻撃目標にさせる暴挙です。米軍は移設元的那覇軍港に最近オスプレイやヘリを飛来させ、訓練場としても使い始めました。浦添新軍港は絶対に許せません。

## すべての政治・予算を 基地建設に利用する

しかし、名護では自公推薦の市長や国会議員が当選しています。なぜでしょうか。

沖縄県は、基地と関係なく、県の行政に必要な国からの予算を「一括交付金」として受け取っています。しかし、知事が辺野古に反対すると、政府は一括交付金を減額し続けました。つまり、沖縄県では基地を受け入れないと行政サービスがどんどん悪化するので

す。また、コロナでは「GOTO」が県内の大流行を招きましたが、来県者の検査体制構築を県が要請しても国は拒否し、自衛隊による大規模接種も拒否しました。オミクロン株では、米軍経由で沖縄に侵入した事実さえ当初認めず、米軍が日本入国前の検査をやめたことも知りつつ放置していました。

また、基地周辺の自治体に対する交付金が2種類あります。「基地交付金」は決まった算定方法

により毎年交付されます。一方、2007年度に始まった「米軍再編交付金」は、米軍再編強化に協力した自治体に交付され、その判断は政府次第です。名護市への2021年度交付額は14億9000万円で、市財政の3割近くに達します。住民1人あたり23,382円で、山口県岩国市の3.5倍です(日本共産党まとめ)。これが、名護市の小中一貫校やスクールバスの維持、学校給食無償化、子ども医療費無料化を支えているのです。

「基地のない沖縄を」との世論をかわすため、沖縄の自公推薦候補は辺野古問題を一切口にしない方針です。渡具知名護市長も一度も辺野古受入を表明していません。でも、政府は名護市に巨額の再編交付金を交付しているのです。

政府は政治の全てを基地に利用しています。これに、企業ぐるみ選挙の構図が加わります。これでは、自公政権が敗北して政治が一新されると予測されない限り、住民は政府与党に刃向かえません。

## 自公政治を終わらせる世論と 運動を築こう

こうして、自公政権は、米軍の強化のため、米国のアジア戦略に自衛隊がついていくため、米国の核兵器戦略を支えるために、沖縄を理不尽に苦しめ、日本を民主的な法治国家と呼べない状態にしました。しかし、沖縄は屈していません。私たちの経験は、一致した公約に基づく野党共闘を進めて自公政治を終わらせる、確固とした全国的運動こそが必要だと示しています。

### 文中の文献の入手先

沖縄県公文書館  
「復帰措置に関する建議書」  
外務省「沖縄返還協定」  
名護市  
「再編交付金基金事業について」

# 新自由主義の克服と 対米自立へ

## 革新の波が再来

新藤 通弘 (中南米研究者)

2020年10月より、中南米・カリブ海地域で、再び変革の波（ピンク・タイドと呼ばれている）が現れています。22年1月19日の日本AALA国際部学習会における小池洋一先生の含蓄の深い講演では、地域全体では、次のような原因が指摘されています。

### 貧困層と先住民の覚醒

1. 長期的には、成長が所得を向上させ、政府が社会支出を増加させたことにより、貧困は削減され、分配は改善した。しかしながら、短期的には、経済のトレンドが下方屈折となり、その結果、低成長・雇用停滞、貧困と社会的格差が悪化した。
2. COVID19が貧困と格差を一層拡大した。
3. 地域の国々が大きく依存する一次産品価格が下落して、外貨収入が減少し、社会政策の継続が困難になった。社会支出が抑制され、公共料金の引き上げが行われた。
4. 経済成長のなかで自由で自立した市民が形成され、歴史的に構造的な社会的排除のなかで苦しめられた先住民や貧困層などの民衆が政治的に覚醒した。

### 地域における政治的変化

2019年：10月には、アルゼンチンの大統領選で、中道左派の「みんなの戦線」のアルベルト・フェルナンデス氏が、中道右派「共に変革」連合のマウリシオ・マクリ氏を打ち破り勝利しました。

2020年：10月、ボリビアの大統領選で、左翼のルイス・アルセ MAS（社会主義運動）候補が、前年11月のエボ・モラーレス政権打倒のクーデターに関与した右翼候補者たちに圧勝しました。クーデターは、野党がOASの選挙監視団と共謀して選挙結果に不当に異議を唱え、モラーレス政権を転覆したものでした。

2021年：7月、政変が続くペルーの大統領選で、急進左派のペルー・リブレ（自由ペルー：PL）党のペドロ・カスティージョ候補が、右派のフェルサ・ポブラール（人民勢力：FP）党のケイコ・フジモリ候補に僅差ですが勝利しました。農村部の貧困層の支持を受けて当選したものです。左派勢力は、国会130議席中44議席しか占めておらず、不安定な政権運営となっています。

9月には、メキシコでCELAC（中南米・カリブ海地域共同体）首脳会議が、2年ぶりに20カ国の首脳が参加し、開催されました。この2年間CELACは沈滞していましたが、メキシコのオブラドール政権の努力で活性化が図られました。会議ではアメリカの対キューバ経済封鎖解除を求める特別共同声明が採択されました。オブラドール大統領は「米国とカナダが加わっていない共同体を重視する」ことを強調しました。

リマ・グループは、2017年8月の結成以来、この地域での反動的役割をOASとともに担ってきましたが、一時15カ国あった加盟国も、アルゼンチン、ボリビア、セントルシアの3カ国が脱退。ボリビア、チリ、ホンジュラス、メキシコの4カ国が批判的です。22年にコロンビ

ア、ブラジルの左派政権が成立すれば、実質的な解体状態となるでしょう。また親米一辺倒のルイス・アルマグロ事務総長に牛耳られているOASの改革も進められることでしょう。

11月には、ニカラグアで、左翼のサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）のダニエル・オルテガ大統領が、右翼の立憲自由党ワルテル・エスピノサ候補を打ち破り四選を果たすと同時に、12月10日台湾との国交を断絶し、中国と外交関係を樹立しました。

同じく11月、ベネズエラにおいて、地方選挙が実施され、左派政党の統一組織、大祖国戦線（GPP）の候補者が、野党の右派のベネズエラ統一要綱（PUDV）、中道の民主同盟（AD）と争い、23県のうち19県で県知事を獲得しました。また、当選した野党の4名の県知事全員がマドゥーロ政権を承認し、対話続けることに同意しています。さらに、12月には国連総会で、マドゥーロ政権のサムエル・モンカダ大使が、加盟国193カ国のうち、177カ国（反対16カ国）の賛成を得て承認されました。従来グアイドー承認国は56カ国でしたが、国際的には同氏への支持が大きく後退しているのです。

また、11月には、ホンジュラスの大統領選で中道左派の自由再建党（PLR）のシオマラ・カストロ候補が、右派の国民党（PN）のナスリイ・アスフラ候補に大差で勝利しました。カストロ氏は、選挙期間中台湾と断交し、中国との外交関係の樹立を表明していましたが、大統領に就



任後の2月、台湾との関係の維持を確認しました。カストロ氏は、2005年12月大統領選で勝利し、その後対米自立路線を歩んだことから、米国が関与したクーデターにより放逐された、マヌエル・セラヤ（当時中道派）大統領の夫人です。女性の権利向上や貧困問題の解決を掲げ、歴代最多の得票数を集めました。

さらに11月、カリブ海の島嶼国のバルバドスが、エリザベス女王を君主とする立憲君主制を廃止し、共和制に移行しました。

12月になると、チリの大統領選で重層的な政治連合である中道左派政治連合「尊厳承認」のガブリエル・ボリッチ候補が、中道連合の協力も得て、極右の共和党のホセ・アントニオ・カスト候補に大差をつけて勝利しました。国民はカスト候補の新自由主義的な政策の上に、極端なファシスト的な言動に脅威をいただき、ボリッチ候補の支持に回ったのでした。アメリカは、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアの人権問題を批判しているボリッチ氏を自陣に取り込もうとしています。12月30日、ホワイトハウスは、声明で「バイデン大統領はチリの自由で公正な選挙を地域と世界における模範的なものとして祝福する。両指導者は、社会的正義、民主主義、人権、包括的な

成長の推進の必要性を共有した」と発表しました。ボリッチ政権は、上院、下院とも少数派で、自主的な対米政策をどれだけとれるか、今後の課題です。

2022年：5月には、保守の牙城、コロンビアで大統領選があります。現在までの世論調査では、中道左派連合の「コロンビアのための歴史的協定」のグスタボ・ペトロ候補（元ゲリラ組織 M-19 運動メンバー、元ボゴタ市長、現上院議員）が、中道左派の「希望のセンター」候補、右派の「コロンビアのためのチーム連合」候補、右翼のウリベ元大統領が率いる「民主主義センター」候補に25ポイント以上の差をつけて大きくリードしています。

10月には、ブラジルで大統領選があり、中道左派の労働党ルイス・イナシオ・ルーラ候補が、右翼自由党のジャイル・ボルソナール候補（現大統領）、中道の「ポデーモス」のセルヒオ・モロ候補（元司法・公安相）などに、各種世論調査で20%近い差をつけています。

### 新自由主義政策による大きな痛み

2010年代、反動攻勢を受けて、右派、右翼政権が出現し、新自由主義政策を再び強化したことから、各国で国

民の生活は後退しました。地域では極貧層が2020年13.1%、2021年13.8%増え、2021年には極貧層は8,600万人となりました。国民の多くは、新自由主義政策を強行する政権の後にアメリカが付いていることを知っており、新自由主義との決別と対米自立政策が、政治を決定する二つの大きなカギとなっています。

### 自立的な政権は25カ国75%に

①新自由主義経済政策（階級支配）と②それを押付けた米国（民族支配）から自立した政策で分類すると（2022年10月予測）次のように予測されます。

**左翼政権**（①を厳しく批判し、②がはっきりとしている政権）：4カ国（キューバ、ベネズエラ、ボリビア、ニカラグア）、**中道左派政権**（①を批判し、②がはっきりとしている政権）：9カ国（アルゼンチン、ガイアナ、ドミニカ国、メキシコ、ペルー、ホンジュラス、チリ、ブラジル、コロンビア）、**中道政権**（①を批判しないが、②の自主的立場を堅持している政権）：12カ国（スリナム、ハイチ、バルバドス、ドミニカ共和国、グレナダ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グレナディーン諸島、アンティグア・バーブーダ、セント・ルシア、トニリダード・トバゴ、パナマ）、**対米従属的傾向**（①も②ももっていない政権）：8カ国（コスタリカ、エルサルバドル、エクアドル、グアテマラ、バハマ国、ベリーズ、パラグアイ、ウルグアイ）。自主的立場の国は、域内で25カ国75%に達します。こうした地域は他に見当たりません。

しかしながら、アメリカ帝国主義、多国籍企業、国内の反動派は、この革新の波を座視しては置かないでしょう。2010年代のように再び、各国の左派政権の弱点について政権の転覆を図ってくるでしょう。汚職との戦い、財政の安定、一定の経済成長など困難な戦いが続くものと思われれます。

# 平和・協力の東アジアの地平を開く ASEANの歩み(上)

## 東アジア首脳会議立ち上げの論議—東アジアの地理と「運転席」

鈴木 勝比古 (ジャーナリスト)

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会の「東アジアを平和の共同体に」の国際署名運動が8年目に入りました。この署名運動は東南アジア諸国連合(ASEAN)が各政府間(トラック1)、各研究組織間(トラック2)で進める取り組みを、市民運動レベル(トラック3)、しかも域外国の市民運動が支持する画期的な運動です。

この間、米中対立を機に、米、日、豪の軍事協力が進み、日本でも軍事予算の際限ない増強と敵基地攻撃能力の保有論や改憲論議の推進など「戦争する国づくり」が進んでいますが、私が注目したのは、日本共産党の志位和夫委員長の新年の党旗開きのあいさつ(1月4日)です。志位和夫氏は、ASEANが東アジア首脳会議(EAS)を「東アジアの平和と協力の機構として強化していく」努力を重ねていることを紹介し、ASEAN首脳会議(2019年にバンコクで開催)が採択したASEANインド太平洋構想(AOIP)を「東アジア規模の『友好協力条約(TAC)』をめざそうという壮大な構想」だと評価しました。

私は「しんぶん赤旗」ハノイ特派員当時、EAS創設にあたり、EAS参加国と開催方法を決めた2005年7月、ビエンチャン(ラオス)での第38回ASEAN外相会議(AMM)と同12月、クアラルンプール(マレーシア)での第1回EASを取材しました。これらの会議で、ASEANの指導



ASEAN 拡大外相会議後の共同記者会見(2005年7月)

者たちが粘り強い話し合いを通じてEAS参加国と開催方法の合意を達成していった姿を目の当たりにし、ASEANの歴史的な経験が育んだ豊かな知恵が、この地域を平和と協力の地域に変えるカギになると確信しました。

### TAC加入がEAS参加の基準

ASEANはすでにEAS参加の基準として①ASEANの東南アジア友好協力条約(TAC)に加入する、②ASEANの「対話パートナー国」である、③ASEANと実質的な協力関係がある、の三点を決めていました。もっとも重要な基準は武力の不行使、紛争の平和解決の原則を定めたTAC加入です。第38回AMMは、「ASEAN+3(日本、中国、韓国)」3カ国に加え、すでにTACに加入していたインドと今回の会議でTAC加入文書に調印したニュージーランドのEAS参加を確認しました。ついでオーストラリアの参加の是非が焦点となりました。オーストラリアは、TAC加入を希望する一方で、米国との軍事同盟が制約されるとする懸念を繰り返し表明していたからです。オー

ストラリアはかつてTACを「時代遅れの条約」と見なしていましたが、その後、ASEANとTACへの国際的な評価が高まるとこれまでの考えを変え、TAC加入に踏み切りましたが、ビエンチャンのAMMには国内手続きが間に合わず、異例の措置として、TAC加入の「意思宣言」署名をしました。ビエンチャン会議報道官であるラオスのヨン報道局長はオーストラリアの考えの180度の転換を肯定的に評価して、同国とASEANにとって「ウィン、ウィン(ともに勝者)の結果になった」と語りました。

### 地理的線引きは後回し

ビエンチャン会議では「東アジア」の地理上の定義も議論となりました。インドのEAS参加に対し、各国記者から「東アジアはインド洋地域を含まないのでは?」との疑問が出ました。ASEAN側は、インドがいち早く参加の意思を表明したことを尊重し、地理的な線引きでインドを排除せず、「地理的な問題は今後のEASの発展の中で考える」としました。ビエンチャンAMMの共同声明でも、

第1回 EAS の共同声明でも、東アジア首脳会議の名称には「固有名詞」として「THE EAST ASIA SUMMIT」と定冠詞の「THE」をつけましたが、地理的な意味での「東アジア」は普通名詞として扱い、「THE」を付けませんでした。何事も固定的には考えず、柔軟に対処する ASEAN 流です。

### ASEAN が「運転席」に

EAS の開催にあたっては、ASEAN 諸国と域外国とが交互に開催国、開催地となること、ASEAN 各国と域外国の共同議長

制などが日本や中国などの域外国から提案されましたが、ASEAN 側は、開催国を ASEAN 諸国の輪番とし、議長は ASEAN の開催国がつとめることを譲りませんでした。インドネシアのマルティ・ナタレガワ報道官（後の外相）は記者会見で「ASEAN が『運転席』に座ることで安全運転が保障される」と答えました。日本をふくめこの地域を支配しようとしてきた諸大国に「運転」をまかせられないことは歴史が証明しています。この ASEAN が「運転席に」の言葉はその後、「ASEAN 中心性」と表現されるようになりました。



ピエンチャンの仏像公園の釈迦の像と筆者



### 茨城

#### ナタで竹を割ったように分かりやすかった講演会

12月19日に日本 AALA 顧問小松崎榮氏を迎えて講演会「世界を動かす非同盟運動と人権擁護に対するその役割 ー米国、中国、ミャンマーなどの動きを追う」を水戸市で開催しました。講演はナタで竹を割ったように中国・アメリカ・ミャンマー問題がわかりやすかったです。同時間には「12・19 茨城県民アクション集会」があり茨城 AALA のおもな会員もそちらに参加しましたが、講演会には 22 人が会場参加し、オンライン会議でも 7 人が参加しました。つくば市など遠いところから初めて参加した方もいました。当日は、日本 AALA の野本久夫代表理事も駆けつけてあいさついただき、ありがとうございます。

講演でいちばんスッキリしたの



は「内政不干涉」の問題でした。「内政不干涉」とは「自国民が他国の干渉により人権が侵害されないように、他国の干渉から自国民を守るために主張することであり、政府が自国民の人権を侵害していることを、他国に批判されて「内政不干涉」と抗議することではない」というところです。現在の中国で行われている新疆ウイグル自治区、香港、チベットなどの弾圧、迫害等で、一部マスコミや中国に工場を持つ日本の大企業などから、「そのような事実はない」「内政不干涉の原則を逸脱している」という主張があり、日本国民にも影響を与えています。これをキッパリ否定できるのは、非同盟運動に参加できている日本で唯一の組織、それが日本 AALA です。さらにその日本 AALA の活動が大事になってきているのは、非同盟運動諸国で中国の「内政不干涉」という主張に同調している国が少ないからです。人権問題でアメリカが中国を批判してい

るが、アメリカ国内では「軍産複合体」が経済を支配しており、銃社会で毎年 19000 人が犠牲になっていることはよそにしています。「まさに手弁当で活動している日本 AALA の出番がここにある」と講演を締めました。（事務局 黒沢一也）

### 愛媛

#### 念願の中国問題の学習会など細々と

私は、日本の AALA の国際シンポジウムや理事会での大西広さんのお話から一度ゆっくり「中国問題」をお聞きし討論したいと思ってきました。昨年その講演会を企画しましたが、運悪く総選挙の投票日と重なり、ようやく 12 月 5 日に開催することができました。

この講演会は愛媛日中友好協会や愛媛平和委員会のご協力も得ながらの開催でしたが、他団体の企画とも重なり、参加者は会場 31 名、ZOOM 参加 30 名でした。

講演会は、参加者から多くの質問や意見も出され、改めて中国問題への関心が高いこと、東アジアの平和への思いが高いこと、さらに報道されるニュースの信憑性やその見方が問われていることなど、改めて他国への批判のあり方

も考えさせられることも学んだものとなりました。

愛媛 AALA は、毎月1回、多彩な顔ぶれの参加で、元秋庭理事長の『私と AALA の60年』に続き『資本論』の学習会を重ねながら、情勢や時事問題、国際情勢など今日的課題の多彩な討論を楽しく展開しています。このなかで会員や読者も増えていることはうれしい限りです。コロナの蔓延で、長年続けて来た海外ツアーは企画倒れですが、5月には海外の知見も豊かな、伊藤千尋さんの講演会「世界の平和憲法と日本国憲法」と題した講演会を長年お世話

になっている富士国際旅行社との共催で ZOOM も使いながらの開催の予定です。

なお、なかなか海外のニュースや論文などに触れる機会が少ない中で、日本 AALA から送られてくる「AALA ニュース」は興味深く、その全部を会員・読者等に届けることはできませんが、そのなかで、3編から5編を選んで、冊子にして機関紙とともに、会

員・読者外の人にも送り始めましたが、興味を持ってくださる方も多く、思わぬところから声がかかることもあります。

愛媛 AALA は、役員体制が極めて不十分な状況を抱えています。できる限り多くの方に世界に目を向け、日本の多くの問題への関心を深めてもらいたいと思っています。

(事務局長 山本翠)

## 国際署名 ASEAN 事務局に届く

2020、2021 年はコロナパンデミックのためベトナム、ブルネイを訪問できませんでした。1月31日、「戦争するな! どの国も」国際署名2年分、約1万2000筆をジャカルタの ASEAN 事務局長に航空便で送付し、2月9日に受領されました。

わたしと

142



AALA

宮崎県 AALA 事務局長  
佐川 嘉正

### 新田原基地のたたかい

私は、宮崎県の高校の国語科教員を37年間やっていました。日本 AALA には、教員時代の1985年頃加入したと思います。その頃日本 AALA は南ア、アパルトヘイト即時廃止の運動をやっていました。南ア大統領がアパルトヘイト終結宣言をした年、1991年8月の日本 AALA の南アフリカ訪問団に参加しました。

その後は宮崎県の平和委員会や新田原基地爆音訴訟の運動に力を入れて来ました。現在は、宮崎県 AALA 事務局長、宮崎平和委員会副会長、新田原基地爆音訴訟原告団事務局長などを行っています。新田原基地の闘いを紹介します。

基地は宮崎県のほぼ中央に位置する新富町の新田原台地に1940年大刀洗陸軍飛行学校新田原分教場としては開設され、戦後1957年操縦学校分校として再び軍事基地として設置されました。

1980(昭和55)年新田原基地が「日米地位協定」で在日米軍に新規提供されたことから、日米共同訓練がはじまり、米国の戦略に沿って、基地の改修・強化が進められています。

2018年には日米合同委員会で《航空自衛隊築城基地、新田原基地に駐機場、燃料タンク、弾薬庫、庁舎、倉庫などを建設し、「緊急時」にそれぞれ戦闘機12機程度、輸送機1機程度、米兵約200人の受け入れ》を合意。2021年度には基地周辺住民が警戒している米軍弾薬庫が完成する予定です。

さらに昨年、敵基地侵略に適していると言われる F35B ステルス戦闘機部隊を新田原基地に配備する計画が持ち上がり、平和委員会などの市民団体が新富町・宮崎県に F35B ステルス戦闘機配備反対

の申し入れをしましたが、新田原基地周辺協議会(会長 小嶋新富町長)が今年1月14日防衛省にまで行って、新田原基地への F35B 配備容認を伝え、住宅防音工事の拡充などの要望を行ないました。「航空機の爆音で妊娠中ストレスになり食欲がなくなり、体重が約10キログラムも落ち、子どもはわずか2000グラムの未熟児で産まれました」などの基地の爆音に耐えかねた住民約180人(追加提訴を含む)が2017年12月宮崎地裁に提訴。2021年6月の地裁判決は不当として同年9月高裁に控訴。

「安保が見える丘」が沖縄にあります。「眺鷲台」という新田原基地が一望できる丘があります。航空自衛隊のなかでも最強部隊と言われる第305飛行隊が駐屯し、米軍弾薬庫などの工事が完了し(2021年度内)、敵国に侵入し攻撃するために最適の F35B ステルス戦闘機の配備が言われる新田原基地を見渡せる丘は「憲法を考える丘」だと思っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話: 03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (6453) 7298 E-mail: [info@japan-aala.org](mailto:info@japan-aala.org)

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)